

2021年度

事業計画書・収支予算書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

2021年3月31日

一般社団法人 **山梨県情報通信業協会**

2021年度事業計画

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

■デジタル化の進行

日本経済は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けながらスタートしていますが、昨年4月以来New Normalに慣れてきたことやコロナワクチン接種が始まり予防効果への期待から少し落ち着きを取り戻しております。しかしながら新型コロナウイルスの変異種への対応、感染者数の下げ止まり、海外での新型コロナの影響により半導体部品の供給不足が発生してハードウェア生産が落ち込む等の現象も出ており、社会全体の自粛が解除されても落ち込んだ個人消費や経済がコロナ以前に戻るまではそれなりの時間が必要だと考えられます。経済環境のグローバル化が進んでいる現在、新型コロナワクチンの接種が世界的に実施されるまでNew Normalが継続すると考えられます。

一方、1年間延期された東京オリンピック/パラリンピックについては開催する方向で進んでおり、いくつか課題はありますが前向きな話題だと思います。

政府は、今年度にデジタル庁を設置して、省庁間や組織間でのデータの共有や地方自治体のシステムの標準化などにより人にやさしいデジタル社会を実現するとともに運用コストの低減をすすめる計画です。特に、マイナンバーカードの利活用（保有率の向上と利用率の向上）を強力に推進して民間並みのサービス形態（役所に行かないでサービスの利用）の実現を目指すとしており、中期的にもICT産業を後押しする政策に期待できると考えます。

また、山梨県では、「山梨県デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定しました（現在パブリックコメント募集中です）。AI・IoT・ビッグデータなど最新の技術を利用して、行政のDX（行政手続きのオンライン化、オープンデータの推進など）、産業のDX（ものづくり、スマート農業、観光やまなしの推進など）、暮らしのDX（ICT教育、オンライン診療、防災など）が柱となっていて山梨県をデジタル先進県に位置付ける重要な政策となっています。私たちICT産業にとってプラスとなるだけでなく、身近な生活の場面でも利便性を期待したいと思います。

採用面では、当協会の会員を含めてICT産業の採用意欲は依然として高い状態が続いている

ます。新型コロナウイルスにより採用を手控える業種があるため、採用活動の厳しさが多少緩和されるのではないかと考えられます。今後もICT産業の将来性や協会の活動のPRを通じて要員確保の施策を応援してまいります。

■女性活躍プロジェクト

2019年度にはじまった女性活躍推進プロジェクトでは、2020年度に提言書をまとめていただき全会員に配布して頂きました。21年度は、会員の働き方改革に対する活動結果などの協会のホームページへの反映やセミナー開催を計画しております。

プロジェクトは、会員企業から働く女性10名に参加いただき女性が働きやすい環境の実現を目指して活動頂いております。「働きやすいICT産業、働きやすい会社、働きやすいYSAの実現」を目指してまいります。会員各位のご理解とご支援をお願いいたします。

また、新たなメンバーも募集していろいろな意見も頂きたいと思っておりますので奮ってご参加ください。

■21年度ANIA全国大会は京都で開催に変更

21年度に延期されました大会は、新型コロナウイルスの終息が見えない中、山梨（甲府）ではなくANIA本部のある京都市（10月予定）を開催地とすることが2月のANIA理事会で決まりました。

2 委員会活動

委員会活動は、総務委員会、企画委員会、研修委員会、事業委員会の4つを常務委員会として活動を行います。昨年度は「人が集まる」事業計画が殆ど中止となりましたが、今年度はこれまでの計画を見直すとともに可能な限り参加者を増やして会員相互の交流を活発にする活動を行います。

委員会の重点方針は以下の通りとします。

- ◆会員が参加できる（しやすい）事業運営を行う
- ◆産学官連携事業を通じて幅広く人材の確保を推進する
- ◆先端 I C T 技術者と高度情報技術者の育成に注力する
- ◆一般社団法人として、広く山梨県内への啓もう活動と C S R の推進を図る

【概略】

総務委員会は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、会員企業がメリットを感じるとともに、運営に参加できる環境を整えていく。

本年度は、コロナ禍で実施できなかった定常事業を、リモートでの開催も視野に入れて2019年度以上に開催してまいります。2019年度にスタートした「女性活躍プロジェクト」については、今年も継続させ「働き方改革」を強力に推進してまいります。

【主な実施項目】

1. 会員の加入促進

協会の活動内容やメリットを幅広くアピールして新規会員獲得を行う。山梨県内の企業数は少ないが、まだ、声をかけていない企業への訪問を含めて勧誘を行い2社の会員増加を目指す。

2. 定例会議の開催

- (1) 通常総会（6月）
- (2) 賀詞交歓会（1月）
- (3) セミナーの開催（最新技術動向、働き方改革等）

3. 会員間の親睦

- (1) Y S Aゴルフコンペの開催（今年度は年2回開催します）。
- (2) 納涼会（7月）

4. 女性活躍P Jの推進

提言をもとにP Jとして会員向けに実践できる内容を計画・立案して実践する。また、P Jメンバーは継続することを前提にするが現業と並行していることを考慮して、入れ替え・拡大を検討する。

5. 外部期間・団体との交流事業の推進

- (1) J I S A（情報サービス産業協会）
通常総会、賀詞交歓会、関東地区会への参加。
- (2) メトロ（広域首都圏情報団体協議会）
事務局会議（7月、11月開催予定）、メトロエリアグリーン（親睦コンペ）、メトロ幹部会（3月予定）への参加を通じて情報収集を進める。
- (3) A N I A（全国地域情報産業団体連合会）
全国大会（10月京都で開催予定）、総会（7月）、理事会、新春交歓会、事務局長会議への参加を通じて情報収集とともに政策提言の実現を進める。
- (4) 外部諸団体との交流
山梨県、I P A（情報処理推進機構）、山梨県地域I C T推進協議会、やまなし産業支援機構、山梨大学、山梨総合研究所のほか近接県の情報団体との交流を企画する。

企画委員会の計画 - 中込委員長

【概略】

企画委員会では、山梨県の事業を活用して、山梨県内各学校との連携によりICT人材の発掘確保を行う。活動はインターンシップの実施、業界紹介セミナー、企業ガイダンスを中心に実施するが前年度の事業の効果を考慮して必要に応じて実施方法を改善していく。売り手市場のため厳しい状況が続いているが、活動を継続させ認知度の向上により結果を出していく。

また、Y S Aの理念や活動内容等の認知度向上のため、メディアを通じて広報していくことを継続して検討する。また、SNSを活用し、Y S Aの活動を積極的に発信していく。

【主な実施項目】

1. ICT人材の確保

(1) インターンシップ

夏季休暇の実施を前提に活動しますが、今年度からは期間を夏季休暇～冬期休暇まで広げる。受け入れ企業数を15社程度、参加学生数を昨年より20名増やして50名前後とする。

(2) 業界紹介セミナー

12月から1月にかけて県内8学校（山梨県立大学、山梨大学、甲府商科専門学校、山梨県立産業技術短期大学校、都留文科大学、サンテクノカレッジ、山梨学院大学、山梨英和大学）を対象として、業界全体の紹介、若手企業社員の体験談の紹介を行う。前年度参加学生が少ない学校については個別の事前訪問により参加学生の増加を依頼する。

(3) 企業ガイダンス

業界紹介セミナーで紹介して2月中旬に実施する。また、首都圏、近隣大学への告知も継続して行う。昨年は20%程度学生が増加した、今年度はさらなる増加を目指す。

2. 広報活動

- ・総務省、経済産業省、山梨県の事業の会員への情報提供
- ・J I S A、A N I A、山梨県地域ICT推進協議会等の情報提供。
- ・Y S A認知度向上のための、会員を網羅した新聞への掲載を企画する。
- ・SNS(Twitter、facebook、Line)を活用した情報の発信。

3. 新たな取り組みの検討

(1) e-スポーツの開催の検討

Y S Aの認知度の向上とICT業界へ興味を持ってもらうことを目的に、開催の可否や開催方法について調査を継続しコロナ終息後の開催を目指す。

研修委員会の計画 - 鈴木委員長

【概略】

今年度は最新の技術や、特に関心の高いセキュリティ関連の課題についてセミナー等を実施する。コロナ禍でリアルな研修が難しい環境だが可能な限り集まったの研修を実施したい。また、昨年実施できなかった近隣の諸団体との交流を行い、IT関連の最新情報と技術を共有していく。

【主な実施項目】

1. 新入社員研修

会員企業の新入社員を対象としてマナー研修（電話応対、名刺交換、仕事の常識等）を中心とした新入社員研修（集合研修）を実施する。4月14日、15日開催予定。

2. 中堅技術者研修の実施

山梨サイバーセキュリティ研究会と共催で年間を通じてセミナーを実施する。対象はY S A会員だけでなく幅広く参加者を募集することにより協会の知名度の向上を図る。また、AIや5Gなどを含めて最新技術についても専門性を持った研修を開催する。

3. 産学官連携事業

山梨大学工学部コンピュータ理工学科との連携事業として、会員企業（4社程度）から講師を派遣してシステム開発演習の支援を行う。

4. 見学・技術交流

(1) C E A T E Cの見学、その他情報を収集して柔軟に見学会を開催する。

(2) 新技術実践企業訪問

業種を問わず、山梨県内の企業と同程度の近隣企業で先進的な技術を活用している企業を訪問してビジネス化の参考とする。

【概略】

事業委員会では、国や県の受託事業の推進とともに、県内他産業へのICTの利活用の促進を図る。

また、電気通信部会では、CPD制度対応の技術研修の実施を目指して山梨県内での開催の実施の検討を継続していく。

【主な実施項目】

1. 成長産業へのICT化促進事業

(ア) 先進地視察

NPO山梨情報通信研究所と共同で会員企業以外の企業からの参加も含めて近隣企業や県レベルの展示化の視察等ICT利活用状況の視察を行う。

(イ) アカデミックサロンの開催支援

山梨大学の持つ研究内容（シーズ）をもとにICT産業での商品化への参考とする。年に4回程度開催する。

(ウ) ITハンズオンセミナー

ITコーディネータ山梨と共催で、会員企業だけでなく一般企業・団体も対象として、より実践的なテーマをハンズオン形式で開催する。

2. 山梨テクノICTメッセへの出展

知名度の向上を含めて毎年11月に開催されるメッセに出展する。2ブース確保して、ITコーディネータ山梨との共同によるICT相談コーナーの開設、NPO山梨県安心安全見守りセンター等のパネル展示、山梨学院大学伊藤研究室との共同による子供プログラミング教室の開催を行う。また、一般企業向けの話題の技術等のセミナーを開催する。

3. CPD制度対応の講習会開催の検討（電気通信部会）

CPD制度の資格取得のための条件や講習会の県内開、必要な費用等について引き続き調査を継続する。また、会員企業以外の団体等も含めて実施に必要な規模を算定する。

4. アバターロボット事業の推進

2020年度山梨県より受注したアバターロボット利活用促進事業の最終年度となる。会員からの協力により各種イベントへの参加も含めて積極的に推進する。

5. 山梨県との定型的な意見交換会の実施

山梨県内での情報化推進をテーマとして山梨県（情報県連部門）との定期的な意見交換の機会を検討する。

◇ J I S A (Japan Information Technology Services Industry Association : 一般社団法人情報サービス産業協会)

全国の情報サービス産業約600社で構成された国内最大の情報サービス産業団体であり、情報サービスに係る事業の基盤整備を通じ、情報サービス産業の健全な発展を図るとともに、我が国の情報化を促進し、もって経済・社会の発展に寄与することを目的としている。当協会の長坂副会長がJ I S Aの副会長、井上理事が関東地区会の会長を拝命しております。

◇ A N I A (All Nippon information industry Association Federation : 一般社団法人全国地域情報団体連合会)

北海道から九州までの各県の情報通信産業団体の17正会員と企業会員、および他の全国規模の情報団体（一般社団法人コンピュータソフトウェア協会等）から構成され、地域の情報通信産業の発展のため、また情報通信インフラの整備や未来の社会づくりのための政府への提言等の活動を行うことを目的としている。当協会の井上理事がA N I Aの理事を拝命しております。

◇ 広域メトロ (広域首都圏情報団体連絡協議会)

6都県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県、山梨県）の情報団体で構成され、主に各都県の活動の情報交換や相互の交流を行うことを目的として設立されました。J I S AやA N I Aに比較してより地域的・規模的に柔軟で身近な問題の意見交換をする組織であります。

2021年度予算

(1) 予算

収入の部

(単位:円)

科目	2021年度 予算	2020年度 実績	増減	備考
入会金収入	50,000	0	50,000	新規加入2社
会費収入	5,740,000	5,680,000	60,000	正会員59社賛助会員6社、 特別会員1社、新規2社
特別会費収入	440,000	440,000	0	理事特別会費
事業収入	2,829,000	1,915,000	914,000	参加費等収入
補助金収入	300,000	180,000	120,000	
受託事業収入	24,542,990	7,382,573	17,160,417	県委託費
負担金収入	1,280,000	1,323,610	-43,610	NPO営業支援費
雑収入	20,000	93	19,907	
合計	35,201,990	16,921,276	18,280,714	

支出の部

科目	2021年度 予算	2020年度 実績	増減	備考
事業費	28,339,831	10,376,322	17,963,509	
謝金	781,000	0	781,000	
会議費	1,848,500	814,814	1,033,686	
使用料	15,635,364	4,317,431	11,317,933	
消耗品費	10,000	2,420	7,580	
印刷製本費	266,000	408,760	-142,760	
旅費	336,000	8,980	327,020	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	17,000	82,155	-65,155	
支払手数料	0	0	0	
委託費	7,416,967	1,822,022	5,594,945	
広告宣伝費	150,000	136,060	13,940	
受講料	748,000	935,000	-187,000	
雑費	470,000	992,620	-522,620	
事業人件費	650,000	845,900	-195,900	
事業福利厚生費	11,000	10,160	840	
管理費	5,157,100	5,938,360	-781,260	
謝金	0	0	0	
会議費	50,000	88,000	-38,000	理事会費
使用料	360,000	326,700	33,300	ホスティングサービス
消耗品費	80,000	30,000	50,000	
印刷製本費	0	0	0	
旅費交通費	240,000	75,000	165,000	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	200,000	135,000	65,000	携帯、電話代、郵便料
支払手数料	310,000	315,000	-5,000	深澤会計事務所
委託費	1,400,000	1,400,000	0	やまなし産業支援機構
広告宣伝費	1,100,000	2,255,000	-1,155,000	
受講料	0	0	0	
雑費	60,000	60,000	0	
社会活動費	50,000	0	50,000	慶弔金
管理人件費	650,000	667,000	-17,000	
管理福利厚生費	3,600	10,160	-6,560	
備品購入費	30,000	0	30,000	
負担金(加盟団体会費)	523,500	505,500	18,000	
納税準備金	100,000	71,000	29,000	法人税
合計	33,496,931	16,314,682	17,182,249	

収支	1,705,059	606,594		
----	-----------	---------	--	--

(2) 事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		2021年度予算	2020年度実績	増減	備考
会費収入	入会金	50,000	0	50,000	新規加入1社
	年会費	5,740,000	5,680,000	60,000	既加入568万円、新規6万円
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
会費収入合計		6,230,000	6,120,000	110,000	
事業収入	新入社員研修	380,000	16,000	364,000	参加者38名
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	455,000	0	455,000	7,000円×65名
	情報交換会他(参加費)	144,000	51,000	93,000	ゴルフコンペ3,000円×16名×2 トリアグリーン6,000円×8名
	展示会・視察研修	255,000	0	255,000	展示会視察3,000円×10名 先進地視察15,000円×15名
	異業種交流事業	25,000	0	25,000	合同交流会5名
	ICT化促進事業	690,000	748,000	-58,000	情報通信活用促進事業費(やまなし産業支援機構)
	事務受託事業	880,000	1,100,000	-220,000	e-ラーニング4社
	産学官連携事業	0	0	0	
事業収入合計		2,829,000	1,915,000	914,000	
補助金収入	JISA	300,000	180,000	120,000	JISA地域高度化事業
		0	0	0	
補助金収入合計		300,000	180,000	120,000	
受託事業収入	県(人材育成)	580,000	540,446	39,554	やまなし産学官連携人材育成事業
	県(アバター利活用推進)	23,962,990	5,897,833	18,065,157	アバター利活用促進事業
	NICT委託事業	0	944,294	-944,294	
受託事業収入合計		24,542,990	7,382,573	17,160,417	
負担金収入	事務負担金	1,280,000	1,323,610	-43,610	安心安全見守りセンター 営業支援金
	その他	0	0	0	
負担金収入合計		1,280,000	1,323,610	-43,610	
雑収入	受取利息	0	93	-93	
	その他	20,000	0	20,000	ANIA旅費負担
雑収入合計		20,000	93	19,907	
合計		35,201,990	16,921,276	18,280,714	

(3) 事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		2021年度予算	2020年度実績	増減	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	76,000	0	76,000	会議費10k,室料16k
	新入社員研修	322,500	42,570	279,930	謝金150k、昼食代30k、室料20k
	新春セミナー	160,000	0	160,000	謝金50k,室料55k
	展示会・先進地視察	690,000	0	690,000	バス代(展示会120k、先進地240k) 先進地視察懇親会120k 先進地視察宿泊費140k
	研修事業合計	1,248,500	42,570	1,205,930	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	150,000	0	150,000	謝金120k、室料10k、昼食代20k
	合同交流会	25,000	0	25,000	参加費25k
	産学官連携事業	63,000	35,000	28,000	謝金64k、会議費63k
	女性活躍プロジェクト	446,000	241,686	204,314	謝金50k、会議費300k、旅費16k
	連携プラットフォーム	50,000	0	50,000	アカデミックサロンの会場費5回
	テクノICTメッセ	184,000	0	184,000	相談コーナー、プレゼン60k 昼食代24k、2ブース使用料90k パナー広告10k
	事業推進	2,779,000	1,985,629	793,371	謝金(賀詞交歓会)50k 会議費(総会510k、賀詞交歓会510k、ゴルフコンペ40k、ANIA60k、JISA40k、メトロ幹部会90k、メトロ事務局会議50k) 室料(総会50k、賀詞交歓会50k) 総会議案書30k メトロ事務局会議旅費20k ゴルフコンペ賞品代、年賀広告140k e-ラーニング748k メトロコンペ参加費120k
	県委託事業(人材育成)	582,000	570,870	11,130	チラシデザイン・印刷92k、資料印刷24k、学生保険料160k、会場費300k
	県委託事業(アバター)	22,151,331	5,921,277	16,230,054	
	NICT委託事業	0	723,230	-723,230	
	事業労務費	661,000	856,060	-195,060	事務員、NICT人件費
事業推進合計	27,091,331	10,333,752	16,757,579		
事業費合計	28,339,831	10,376,322	17,963,509		
管理費	謝金	0	0	0	
	会議費	50,000	88,000	-38,000	0
	使用料	360,000	326,700	33,300	ホスティングサービス270k 理事会127k
	消耗品費	80,000	30,000	50,000	事務用品等
	印刷製本費	0	0	0	
	旅費	240,000	75,000	165,000	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	200,000	135,000	65,000	
	支払手数料	310,000	315,000	-5,000	会計事務所260k,手数料50k
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	産業支援機構
	広告宣伝費	1,100,000	2,255,000	-1,155,000	
	受講料	0	0	0	
	雑費	60,000	60,000	0	
	社会活動費	50,000	0	50,000	慶弔費
	管理人件費	650,000	667,000	-17,000	事務員
	管理福利厚生費	3,600	10,160	-6,560	
	備品購入費	30,000	0	30,000	
負担金(加盟団体会費)				年会費 JISA245k、NPO10k、ANIA160k、山梨県職業能力開発10k、ICT推進協議会20k、山梨県中央会48k、ITC山梨30k	
納税準備金	100,000	71,000	29,000	県、市法人住民税、法人税	
管理費合計	5,157,100	5,938,360	-781,260		
合計	33,496,931	16,314,682	17,182,249		
収支差額	1,705,059	606,594			

(4) 正味財産増減計画書

(単位:円)

	2021年度	2020年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	6,230,000	6,120,000	110,000
事業収益	2,829,000	1,915,000	914,000
その他収益	26,142,990	8,886,276	17,256,714
経常収益計	35,201,990	16,921,276	18,280,714
(2) 経常費用			0
事業費	28,339,831	10,376,322	17,963,509
人件費	661,000	856,060	-195,060
謝金	781,000	0	781,000
旅費	336,000	8,980	327,020
会議費	1,848,500	814,814	1,033,686
消耗品費	10,000	2,420	7,580
印刷製本費	266,000	408,760	-142,760
通信運搬費	17,000	82,155	-65,155
使用料・貸借料	15,635,364	4,317,431	11,317,933
負担金			0
委託費	7,416,967	1,822,022	5,594,945
受講料	748,000	935,000	-187,000
助成金	0	0	0
広告宣伝費	150,000	136,060	13,940
雑費	470,000	992,620	-522,620
支払手数料	0	0	0
管理費	5,157,100	5,938,360	-781,260
人件費	653,600	677,160	-23,560
旅費	240,000	75,000	165,000
会議費	50,000	88,000	-38,000
謝金	0	0	0
支払手数料	310,000	315,000	-5,000
消耗品費	80,000	30,000	50,000
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	200,000	135,000	65,000
使用料・貸借料	360,000	326,700	33,300
負担金	523,500	505,500	18,000
事務委託費	1,400,000	1,400,000	0
備品購入費	30,000	0	30,000
社会活動費	50,000	0	50,000
広告宣伝費	1,100,000	2,255,000	-1,155,000
雑費	60,000	60,000	0
租税公課	100,000	71,000	29,000
経常費用計	33,496,931	16,314,682	17,182,249
当期経常増減額	1,705,059	606,594	1,098,465
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
準備金			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,705,059	606,594	1,098,465
一般正味財産期首残高	8,598,238	7,991,644	606,594
一般正味財産期末残高	10,303,297	8,598,238	1,705,059
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	10,303,297	8,598,238	

(5) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2021年度予算	2020年度	増 減
I 資産の部			0
1. 流動資産			0
現金預金	5,130,699	7,771,093	-2,640,394
未収金	9,147,377	7,384,740	1,762,637
流動資産合計	14,278,076	15,155,833	-877,757
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	14,278,076	15,155,833	-877,757
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
預り金	8,500	8,673	
未払金	3,966,279	6,548,922	
流動負債合計	3,974,779	6,557,595	-2,582,816
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,974,779	6,557,595	-2,582,816
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	10,303,297	8,598,238	1,705,059
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
正味財産合計	10,303,297	8,598,238	1,705,059
負債及び正味財産合計	14,278,076	15,155,833	-877,757